



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
 コード番号 6047 URL https://gunosy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03)5953-8030
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	4,383	2.1	161	△57.0	△40	—	△27	—
2021年5月期第2四半期	4,291	△43.4	376	139.9	369	180.1	233	82.7

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 △22百万円 (—) 2021年5月期第2四半期 234百万円 (110.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	△1.18	—
2021年5月期第2四半期	9.95	9.80

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	13,235	—	11,435	—	—	85.5
2021年5月期	13,275	—	11,404	—	—	85.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 11,319百万円 2021年5月期 11,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,790	△1.4	0	△99.9	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2022年5月期の連結業績予想については、「売上高」及び「営業利益」のみ開示しております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）-、除外 一社（社名）-

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社VIDPOOLは清算終了により、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに株式会社Gunosy Capitalを設立し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	24,137,774株	2021年5月期	23,947,774株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	326,084株	2021年5月期	407,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	23,702,801株	2021年5月期2Q	23,485,132株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2021年5月期：131,367株、2022年5月期2Q：124,517株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期第2四半期の個別業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年5月期第2四半期	3,284	4.3	△279	—	△151	—	△6.40
2021年5月期第2四半期	3,149	△54.7	88	△48.7	96	△41.4	4.10

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,552	0.8	△625	—	△392	—	△16.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2020年に69.3%と前年比1.7ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2020年の広告費は前年比88.8%の6兆1,594億円と、新型コロナウイルス感染症の影響による日本経済の減速の余波を受けましたが、その中でも、インターネット広告費につきましては前年比105.9%の2兆2,290億円と、マスコミ四媒体広告費に匹敵する市場規模への成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」への広告宣伝投資の再開による再成長及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」について同社との連携強化による成長実現に注力しております。「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けた施策に取り組んでおり、当第2四半期連結会計期間においては、アプリの使い方やコンテンツの価値を伝え、スムーズにアプリ利用を開始できるチュートリアルへ刷新いたしました。また、引き続き厳格な広告審査を行い、ユーザーの皆様にご安心してご利用頂けるような広告体験の実現に注力しております。

新規事業においては、お茶のD2Cブランドとして開発されたムードペアリングティアー「YOU IN」がふるさと納税の返礼品に選ばれるなど、販路を拡大しております。

また、当社の既存投資先の一つであるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）が、10億米ドル以上の評価額にて新たに大型の資金調達を決定し、いわゆるユニコーンの仲間入りを果たしました。それに伴い、GaragePreneursに対して、2021年12月9日の取締役会にて最大1,000万米ドル相当の追加出資を決定するなど、引き続き社内/社外への成長機会への投資を行ってまいりました。

収益面に関しては、当第2四半期連結累計期間において、Gunosy Adsに係る売上高を2,737百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高においては、厳格な広告審査を継続する中、当第2四半期連結累計期間で481百万円を計上いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を継続した結果、広告宣伝費747百万円（前年同四半期比143.8%増）を計上する一方、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,383百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常損失40百万円（前年同四半期は経常利益369百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益233百万円）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアルリリース後）」合計の国内累計DL数は当第2四半期連結会計期間末において6,690万DLとなり、前連結会計年度末比で329万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、13,235百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,953百万円の減少）、流動資産のその他の増加（前連結会計年度末比391百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1,558百万円の増加）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し、1,800百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比73百万円の減少）、未払金の増加（前連結会計年度末比15百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比31百万円の減少）、前受金の増加（前連結会計年度末比10百万円の増加）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、11,435百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比107百万円の減少）、自己株式の減少（前連結会計年度末比132百万円の減少）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,953百万円減少し、6,999百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、471百万円（前年同四半期は50百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少73百万円、前払費用の増加294百万円、法人税等の支払額139百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、1,507百万円（前年同四半期は393百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,726百万円、投資有価証券の売却による収入233百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、15百万円（前年同四半期は24百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2022年5月期上期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が当社の事業に及ぼす影響や、ユーザーの継続率、広告収益の状況を慎重に見極めながら、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資の金額を決定してまいりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響についてはいまだ予断を許さない状況にあると考え、2022年5月期下期においても、投資対効果が高いと判断される中で慎重に広告宣伝投資を行っていく方針としております。また、KDDI株式会社との新規協業である「auサービスToday」については、引き続き、「ニュースパス」と共に、auユーザーの利用率向上に向けたプロダクト改善に注力するほか、当社の中長期的な成長に向けて、全社目線で組織強化の為に人材投資を進めてまいります。連結子会社である株式会社ゲームエイトにおいては、ゲーム攻略メディア「game8.jp（ゲームエイト）」の盤石化に伴う人材投資等を進めながらも、新たな成長ドライバーの獲得に向けた海外展開の推進等を進めてまいります。戦略投資先であるGaragePreneursについては、最大1,000万米ドル相当の追加出資の完了を進めつつ、取締役の派遣等による持分法適用関連会社化を通じて、より強固な関係構築を図ってまいります。

このような経営環境を考慮し、2022年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高8,790百万円（対前年比1.4%減）、営業利益0百万円（対前年比99.9%減）を見込んでおります。従来公表しておりました経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、GaragePreneursの持分法適用関連会社化に関する財務的な影響が現時点で合理的に算定できないことを踏まえ、未定といたします。また、2022年5月期通期個別業績見通しにつきましても、同様の経営環境を前提に、売上高6,552百万円（対前年比0.8%増）、経常利益△625百万円、当期純利益△392百万円を見込んでおります。

・連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
当初発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	8,790	0	—	—	—
増減額 (B-A)	—	—	—	—	

・個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
当初発表予想 (A)	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	6,552	△625	△392	△16.52
増減額 (B-A)	—	—	—	

なお、2022年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

(a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が変動する可能性等を勘案して算出しております。なお、2022年5月期末における累積DL数は7,005万DL（「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアルリリース後）」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

(b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

(c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

(d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2022年5月期において広告宣伝費1,533百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

また、業績予想につきましては、広告市場の景況感を見極めながら計画の策定を行っております。2022年5月期の業績予想における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、当第2四半期累計期間までと同様の景況感が継続するという見込のもと作成しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952	6,999
売掛金	876	826
その他	599	990
流動資産合計	10,427	8,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12	16
その他(純額)	19	14
有形固定資産合計	31	30
無形固定資産		
のれん	87	75
その他	70	57
無形固定資産合計	157	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162	3,720
繰延税金資産	166	237
その他	329	297
投資その他の資産合計	2,658	4,255
固定資産合計	2,847	4,419
資産合計	13,275	13,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	809	736
未払金	346	362
未払法人税等	166	135
前受金	349	360
ポイント引当金	9	9
株式給付引当金	9	11
賞与引当金	—	3
その他	171	166
流動負債合計	1,863	1,786
固定負債		
株式給付引当金	7	5
その他	—	8
固定負債合計	7	13
負債合計	1,870	1,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,094	4,099
資本剰余金	4,094	4,098
利益剰余金	3,659	3,551
自己株式	△602	△470
株主資本合計	11,245	11,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	40
為替換算調整勘定	15	△0
その他の包括利益累計額合計	38	40
新株予約権	83	75
非支配株主持分	36	40
純資産合計	11,404	11,435
負債純資産合計	13,275	13,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	4,291	4,383
売上原価	2,470	2,457
売上総利益	1,820	1,925
販売費及び一般管理費	1,444	1,763
営業利益	376	161
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1	16
還付加算金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	17
営業外費用		
支払利息	0	—
消費税等差額	3	—
支払手数料	6	6
遊休資産諸費用	—	202
投資事業組合運用損	—	5
その他	0	5
営業外費用合計	9	219
経常利益又は経常損失(△)	369	△40
特別利益		
投資有価証券売却益	51	80
新株予約権戻入益	6	10
特別利益合計	58	91
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	427	△0
法人税、住民税及び事業税	144	107
法人税等調整額	24	△83
法人税等合計	168	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258	△24
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	233	△27

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	17
為替換算調整勘定	△25	△15
その他の包括利益合計	△23	1
四半期包括利益	234	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	△26
非支配株主に係る四半期包括利益	24	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	427	△0
減価償却費	23	14
のれん償却額	39	11
受取利息	△0	△0
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	△80
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50
売上債権の増減額(△は増加)	198	49
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	△73
未払金の増減額(△は減少)	5	17
前払費用の増減額(△は増加)	△306	△294
前受金の増減額(△は減少)	△202	10
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	7
その他	68	△46
小計	95	△332
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△45	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△8
投資有価証券の取得による支出	△486	△1,726
投資有価証券の売却による収入	111	233
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5
その他	△14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	12
株式の発行による収入	33	9
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△317	△1,953
現金及び現金同等物の期首残高	9,075	8,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,758	6,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社であった株式会社VIDPOOLは、2021年7月30日付で清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社VIDPOOLについては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

また、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社Gunosy Capitalを設立し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、設立時の貸借対照表のみを連結しており、設立日後、四半期連結決算日までに生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が38百万円減少しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。今後2022年5月期の一定期間にわたり、当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(GaragePreneursの強制転換条項付優先株式の取得について)

1. 取得の背景及び概要

当社及び当社子会社は、メディア・広告領域にとどまらない、高成長領域の取り込みによる非連続的な成長の実現に向けた社外の有望な成長機会への投資の一環として、GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（本社：インド共和国、代表者：Rajan Bajaj、以下 GaragePreneurs）の発行するCompulsory Convertible Debentures（以下、強制転換条項付転換社債）を取得してまいりました。

この度、GaragePreneursが2021年11月27日に新たな資金調達を決定したことにより、当社及び当社子会社の保有する強制転換条項付転換社債の転換要件が充足されたため、転換に伴い、同社の発行するCompulsory Convertible Preference Shares（以下、強制転換条項付優先株式）を取得しております。

2. GaragePreneursの概要

(1) 名称	GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.
(2) 所在地	747, Pooja Building, 80ft Road, 4th Block, Koramangala, Bangalore - 560034, India
(3) 代表者の役職・氏名	Rajan Bajaj（創業者）
(4) 事業内容	デジタルクレジットカードサービスの提供
(5) 資本金	2,582,269インドルピー（2021年9月30日現在）

3. 当社及び当社子会社の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数	普通株式1株（議決権所有割合：0.00%）
(2) 取得株式数	A種強制転換条項付優先株式111,983株
(3) 取得価額	1,452,194,600インドルピー
(4) 取得後の所有株式数	普通株式1株 A種強制転換条項付優先株式111,983株 （議決権所有割合：17.77%（2021年11月30日現在））

4. 日程

(1) 転換決定日	2021年11月27日
(2) 転換日	2021年11月29日

5. その他

本件により、第1四半期連結会計期間末においては社債その他の債券等であったことから、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式へ転換したことから、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。